



30年続いた平成が今上天皇の譲位によって終わりを迎える。元号を時代区分に使用する国は日本のほかになく、人為的な元号に歴史の必然性があるとは考えにくい。しかし「大正デモクラシー」「昭和一桁」などの言葉があるように、日本では元号が生活や文化に根付いており、それぞれの元号の歴史的意義や雰囲気の人々に自然な形で共有されている。世界にとつて平成は大きな転換期であった。平成元年に天安門事件が起こり、ベルリンの壁が崩壊し冷戦が終結した。平成3年には湾岸戦争が勃発し、ソ連が崩壊。冷戦終結後は

平成の終わる前に

—劣化した社会制度と増幅する苛立ち—

情報広報部長

山科 賢児

アメリカ主導のグローバル化が進み、日本にも規制緩和の波が押し寄せてきた。平成13年アメリカで同時多発テロが勃発、平成20年リーマンショックが起き世界経済はつまづく。グローバルリズムや新自由主義の負の影響は貧富の拡大や移民問題を生み出し、自国ファースト主義の台頭が目立ち始める。最近ではアメリカと中国との新たな冷戦の危惧や、国家や民族の間の局地的戦争や政治経済摩擦の緊張が増している。

平成元年はバブル経済のピークと消費税3パーセントが導入された時期と重なる。あの

時の日本は奇妙な高揚感と根拠のない自信過剰が満ちていた。平成3年のバブル崩壊後も、昭和の好景気の余韻を引きずる誘惑的な経済成長神話から抜け出せず、新しい「人々の幸せとは何か、国家の繁栄とは何か」を結局見出すことができなかった。誰も痛みを伴う変化を受け入れず、低迷する日本への「失われた20年」が始まることになる。日本がバブル崩壊の後始末にもたついている間に、世界経済での地位が大幅に低下し、影響力も失ってしまった。

平成6年に改正された小選挙区制の影響もあり、政治は混迷を極めて大局的観点からの政策がなされなかった。現内閣は経済の立て直しのため、平成24年にアベノミクスを提唱し精神的な動きをしているが、成果が出ていないと言えず危うい舵取りが続いている。平成という時代は、国の債務残高の増加、少子高齢化による社会保障費の増大、平成23年の東日本大震災をはじめ多くの自然災害や原発事故による人的経済的損失により、日本が機能不全の道を辿っている印象はぬぐえない。

「二億総中流」は死語となり、人々に一体感が消失し格差社会の中で生きる将来への不安と厳しさが増した。気分障害など心を病む人々は年を追うごとに増加している。平成の終わりを迎えて「正しいことを正しい」「間違いを間違っている」と言えない不寛容な状況や、不安な感情を吐き出せない息苦しい環境が広がっていると感じる。

その反面、嘘をついても自分の優位性や正当性を一方的に主張し、相手の考えが異なるに徹底的に攻撃するか無視する風潮が強くなっているにも関わらず、社会には正す力がない。自身の選択と決定には自己責任を問われ、その結末は恐怖と不信感を増大させる監視強化社会であろう。この状況が続けば苛立ちが一気に爆発し、取り返しがつかなくなる事態が起こるのは必至である。

高度成長期には世界に類を見ない日本の社会制度は大いに機能していた。しかし長期化する日本社会の今の沈滞から脱するには、柔軟性を欠いた制度の劣化が改革の足かせになっている。そして人々も従来からの価値観に固執して既得権に執着し、共感性や心の余裕を失いつつある。

元号の変更が我々の抱えるすべての問題を全てご破算にしてリセットできるならどんなに幸運だろう。だが喫緊の課題である組織の若返りや人心一新は、個々の考えと行動の自覚があつて初めて引き起されるものである。平成を「失われた時代」とするのか、「次の30年への架け橋」とするのかは、少々異端な考えと大胆な行動が鍵となる。不安から逃れようと苦し紛れに「何も考えず何かに依存したり」、苛立ちと諦めから「回避したり無関心になる」のは、残念ながら平成を「終わった」時代にする最悪の選択肢となってしまう。30年前新しい元号「平成」と書かれた色紙を、当時の官房長官小淵恵三氏が国民に示しているテレビを観た記憶があるが、「地平かにして天成る」「内平かにして外成る」の願いが込められた平成は、将来どのような時代として記憶に残るのだろうか。